

経済建設常任委員会行政視察報告

平成29年10月30日から11月1日

にかけて、神奈川県秦野市、静岡県熱海市、伊東市の行政視察を行いました。

■秦野市「新エネルギー営農型太陽光発電ソーラーシェアリング」

ソーラーシェアリングは、営農を続けながら農地の上部に太陽光パネルを設置して発電し、空間を有効活用することにより、発電収入を得ることができるので、農業経営をサポートするというメリットがあります。

営農型発電設備を設置するための農地転用許可は、平成27年度までに全国で757件となっており、秦野市では2件の事例があり、神奈川県内ではお茶、さつまいも、みょうが、さかさなどが作付けされています。

ソーラーシェアリングは地域性もあり、特に道内では積雪対策などまだまだ課題がありますが、J Aや農業者などにとっても新たなビジネスチャンスになるかもしれ

ないと感じました。



▲秦野市の営農型太陽光発電設備

■熱海市「営業する市役所による地域経済活性化等について」

熱海市は、昭和44年度の532万人をピークに約40年間宿泊客数が減少し続け、平成23年度は246万人まで落ち込んでいます。社員旅行の衰退と大型宿泊施設を敬遠するムードから宿泊業が衰退し、転業も多くなる一方で、温泉を引いたリゾートマンションが増加していますが、急激な人口減少と高齢化率、低い出生率、若年層の転出、地価の下落などに加えて不安定な財政状況が要因で、18年12月

の財政危機宣言となりました。これを契機に市民、行政が危機感を共有し現実を直視し、自分たちのまちの問題として衰退の要因を考

担う市民活動団体やNPO法人が多く設立され、主体的に地域課題の解決に取り組む団体が数多くあります。今年、提案者みずからが主体的に企画および実施する市民活動事業を募集し、審査を通じて採択された1件の企画案に対して補助金を交付する内容にリニューアルしています。

営業する市役所のポイントとして①発注行政からの脱却、②顧客の再構築の二点を目指しています。

制度見直し後の課題と対応として、市民10人以上で構成された市民団体などで適正に運営されていることを要件に加え、テーマを限定したところ、結果的に応募件数が激減してしまいました。

熱海市は知名度があり、発注行政からの脱却を目指していますが、今までの温泉観光行政からの方向転換ができるのが課題です。人口の推移などは本市と類似しているため参考になると感じました。

成功の鍵となるものは、市民提案型事業を実施するに当たり、事業の在り方を広聴事業として進めるか、協働事業として進めるかをあらかじめ決めておくことが重要であり、協働事業の一環として進めるのであれば、事業実施主体を提案者や民間団体に限定して、地域の自主的な活動を活性化することが、さまざまな地域課題の解決につながることを考えます。

■伊東市「いとう創造大賞事業について」

いとう創造大賞事業とは、市民の意見や総意をまちづくりに生かすため、地域の課題や社会的な課題の解決に向けた市民提案型協働事業として平成24年から開始しています。しかしながら、これまでは、提案者と事業実施主体が必ずしも一致しないことから事業化が困難なものとなる場合がありますが、伊東市には、まちづくりの一翼を

市民提案事業が目的ですが、制度継続の難しさと、市民要望になりがちになるのが課題と感じました。